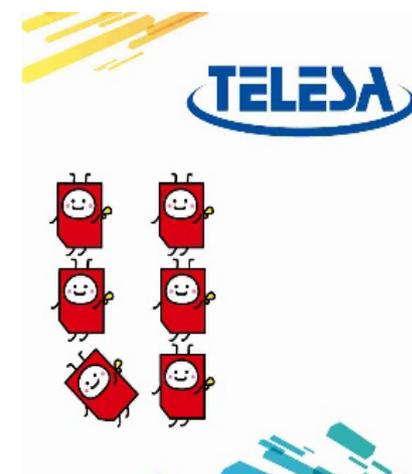


# 接続料の算定等に関する研究会（第69回） 事業者ヒアリング資料

（着信事業者が設定する音声接続料の在り方に関するヒアリング）

2023年3月7日

一般社団法人テレコムサービス協会  
MVNO委員会



しむし

© 〇 〇 MVNO委員会

# MVNOが提供する音声サービス

- 現状、MVNO各社が音声サービスを提供する際の形態としては、以下の3類型に分類されること、ビル&キープ方式の導入検討にあたっては、競争環境への影響等が想定されることから、各類型における留意点等を踏まえつつ、検討いただくことを要望

1

## 音声卸

－ MNOから音声役務を卸受けて音声サービスを実現－

2

## プレフィックス接続

－ 中継事業者への接続を介し音声サービスを実現－

3

## IMS接続

－ 自社等で音声通話網を構築し音声サービスを実現－

※現時点でMVNO事業者の導入実績は無いと認識

- 接続料の算定等に関する研究会（第67回）において、**NTTドコモ殿から「全事業者一律のビル&キープ方式の導入により、低廉で使いやすい料金の実現を目指す」との考えについての表明があったところ**
- 今後も利用者料金の低廉化が進展することは望ましいと考える一方、ビル&キープ方式の導入により、**仮にMNOの音声料金のみが低廉化を実現といった状況となった場合、MNOとMVNO間の競争力に大きな差が生じ、イコルフットイングの確保が困難となるおそれがあると想定**
- この点、MNOとMVNO間の公正な競争環境が担保されるよう、**音声卸料金の更なる低廉化や音声定額プランの卸提供等、MVNOがMNOと同等の競争力を有するサービスの実現に繋がる取り組みも併せて講じられることが極めて重要**

接続料の算定等に関する研究会（第67回）NTTドコモ殿資料

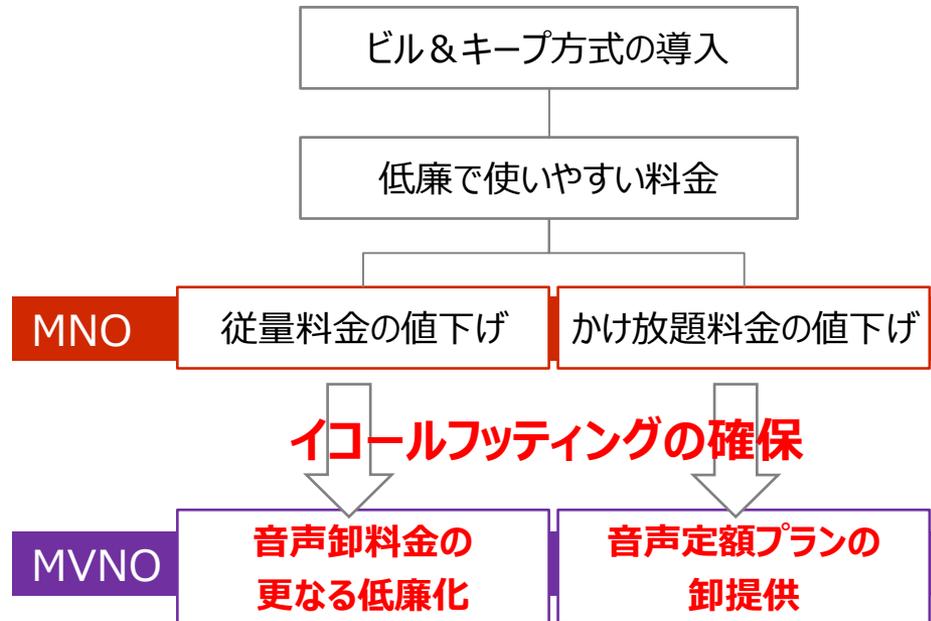
**まとめ**

SLIDE No. 13

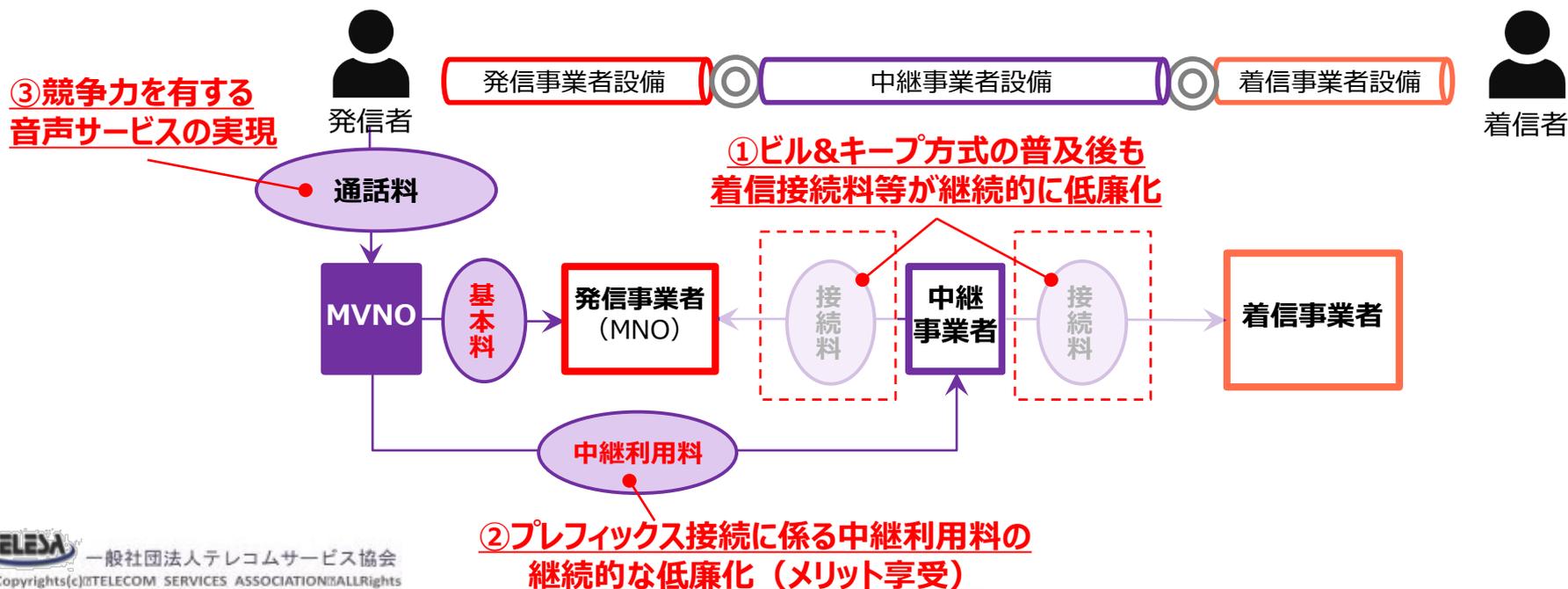
- 指定設備設置事業者を含む**全ての事業者が双方の合意に基づきビル&キープ方式を選択**できるようにするべき
- トラヒック・ボンピングは現に発生しており、早急に解決すべき政策課題であるため、接続に係る協議の根本的な解決手段として、**ビル&キープ方式を用いることを速やかに裁定方針に定めるべき**
- また、**2社間で直接接続となっているモバイル事業者間等は、特段の支障※1が無ければ、ビル&キープ方式を導入していくことが望ましい**  
※1 接続料収入が経過している事業者からの反対が想定されるが、法益的な政策を検討する際に配慮されるものではない
- 将来的には、2025年のIP網への移行と併せて、**特段の支障※2が無ければ、全事業者一律にビル&キープ方式を導入し、ビジネスモデルの転換による利用者利便の向上を図るべき**  
※2 需要の拡大期にある小規模な新規参入の事業者、片務的な接続形態（サービス呼の1レグ目）など

● 当社としても、全事業者一律のビル&キープ方式の導入により、**低廉で使いやすい料金の実現を目指す考え**

© 2023 NTT DOCOMO, INC. All Rights Reserved.



- 2025年にIP網への移行が予定されているところ、中継料金等の先行きが不透明であることから、現状、プレフィックス接続の継続可能性等の予見が困難であり、代替性確保については注視が必要な状況
- なお、プレフィックス接続が継続可能となる場合、ビル&キープ方式の恩恵を仮に中継事業者が享受できないとすれば、中継料金の高止まり等、接続と卸の代替性低下につながることが考えられる
- この点、代替性確保の観点から、ビル&キープ方式が広く普及した場合においても、着信接続料等が継続的に低廉化し、プレフィックス自動付与を採用するMVNOが継続的にそのメリットを享受できることが重要
- 加えて、ビル&キープ方式のメリットとして、その導入を主張する事業者からは、自網コストの効率化インセンティブが強く働くとの意見があったところ、設備の効率的運用が接続料の継続的な低下に現に繋がっているかを中長期的に注視すべき



### 今回の検証結果案の概要

14

評価基準	評価概要 (案)
a) 設備利用形態・利用条件の同等性	<ul style="list-style-type: none"><li>○ プレフィックス自動付与機能については、<u>設備の利用形態はモバイル音声卸とは異なるものの、利用条件はモバイル音声卸との間で一定の同等性が確保されている</u>と評価。</li><li>○ <u>ただし、令和7年の固定電話網のIP網への移行後、中継市場の縮小が見込まれていることから中継料金等の先行きは不透明であり、同市場の競争環境については注視することが必要。</u></li><li>○ IMS接続については、<u>設備の利用形態はモバイル音声卸と同様であるものの、利用・提供条件は今後事業者間で協議される事項であり、現時点で同等性を判断することは困難。</u></li></ul>
b) エンドユーザへ提供する役務の同等性	<ul style="list-style-type: none"><li>○ プレフィックス自動付与機能については、<u>緊急通報等をコストベースの卸役務で提供することで実質的に同様の役務を提供可能。</u></li><li>○ IMS接続については、<u>緊急通報の実現方法については現在協議中であり、実現方法の目途がついていないことから、現時点で同等性を判断することは困難。</u></li></ul>
c) 卸交渉適正化への寄与	<ul style="list-style-type: none"><li>○ プレフィックス自動付与機能については、<u>同機能の実装後、卸料金が一定程度低廉化しているものの、前回検証時と現在の間では大幅な卸料金の変更は見られない。</u>また、MNOとMVNOの間の情報の非対称性は解消されていないところ、<u>改正電気通信事業法(令和5年6月施行)等の整備によって情報の非対称が一定程度解消し、卸交渉の適正化及び卸料金の低廉化が期待されるため、引き続き状況を注視。</u></li><li>○ IMS接続については、<u>事業者間で協議が行われている段階であり、現時点で卸交渉への適正性の寄与を判断することは困難。</u></li></ul>
d) その他考慮事項	<ul style="list-style-type: none"><li>○ <u>IMS接続については事業者間の協議が開始されたばかりであり、実装までは一定の期間を要する。</u></li></ul>
評価結果 (案)	<ul style="list-style-type: none"><li>○ <u>プレフィックス自動付与機能については、SIM交換等設備利用条件への制約は解消されたものの、設備の利用形態がモバイル音声卸とは異なる点、IP網への移行の影響が見通せない点、MNOとMVNOとの間に情報の非対称性がある点等に課題がある。</u>一方、IMS接続は設備の利用形態がモバイル音声卸と同等であるが、緊急通報の実現方法等に課題があるほか、<u>実装までには一定の期間を要する。</u></li><li>○ <u>こうした状況を踏まえれば、本検証においては引き続き評価を保留とし、交渉状況等を踏まえて改めて検証を行うことが適当。</u></li></ul>

- IMS接続による音声サービスの実現は、緊急通報機関への対応や設備構築コスト等を踏まえると、全てのMVNOが導入することは容易ではないと考えられる一方で、ビル&キープ方式の導入により、IMS接続を導入するMVNOにとっては、相互接続先の他事業者との協議や事業者間精算等の事務的コストの軽減に資するものと想定

## IMS接続

緊急通報や設備構築の対応が必要



協議・精算等の事務的コスト等が軽減

一般社団法人テレコムサービス協会

## MVNO委員会

MVNO事業に関する情報収集、調査・研究 等)  
◆ 構成員 : 61社 (2022年12月16日現在)

### 運営分科会

- MVNO委員会の運営に関する事項の検討
- MVNOに関する課題の抽出、問題点の分析・整理
- 抽出された課題の解決方策案の検討
- MVNOに関する政策提言等の案の検討

### 消費者問題分科会

- 消費者問題全般についての情報共有
- 消費者問題に関する課題の抽出、問題点の分析・整理
- 抽出された課題の解決方策案の検討
- 消費者問題に関する政策提言等の案の検討

#### 不払者情報交換 連絡部会

- 未払のある加入者の情報交換
- 不払者情報交換への加入 等

#### 不適正利用防止 検討部会

- 特別利用停止者の情報交換 等

- (株) アイ・オー・データ機器
- (株) アクセル
- (株) 朝日ネット
- イオンリテール (株)
- (株) インターネットイニシアティブ
- (株) インテック
- H.I.S.Mobile (株)
- (株) STNet
- エックスモバイル (株)
- NECネットエスアイ (株)
- NTTコミュニケーションズ (株)
- (株) NTTPCコミュニケーションズ
- NTTレゾナント (株)
- (株) 愛媛CATV
- (株) ALL Rise Group
- (株) オプテージ
- 兼松コミュニケーションズ (株)
- 近鉄ケーブルネットワーク (株)
- (株) コスモネット
- (株) コミュニティネットワークセンター
- (株) サジェスタム
- GMOインターネットグループ (株)
- (株) シー・ティー・ワイ
- JCOM (株)
- (株) Jストリーム
- シネックスジャパン (株)
- シャープ (株)
- (株) 情報通信総合研究所
- スターネット (株)
- スマートモバイルコミュニケーションズ (株)
- ソニーネットワークコミュニケーションズ (株)
- SORAシム (株)
- TIS (株)
- (株) ちゅぴCOM
- DXHUB (株)
- (株) テレコムスクエア
- (株) TOKAIコミュニケーションズ
- トランスコスモス (株)
- (株) ドリーム・トレイン・インターネット
- (株) No.1パートナー
- ニフティ (株)
- (一社) 日本ケーブルテレビ連盟
- 日本通信 (株)
- (株) ハイホー
- (株) 日立システムズ
- ビッグロブ (株)
- 富士通 (株)
- 華為技術日本 (ファーウェイ・ジャパン)
- (株) フォーバルテレコム
- フリービット (株)
- 丸紅テレコム (株)
- 丸紅ネットワークソリューションズ (株)
- ミーク (株)
- (株) メディエーター
- (株) モバイルアーツ
- (株) U-NEXT
- LINE (株)
- 楽天モバイル (株)
- (株) ラネット
- (株) LinkLife
- (株) レキオス